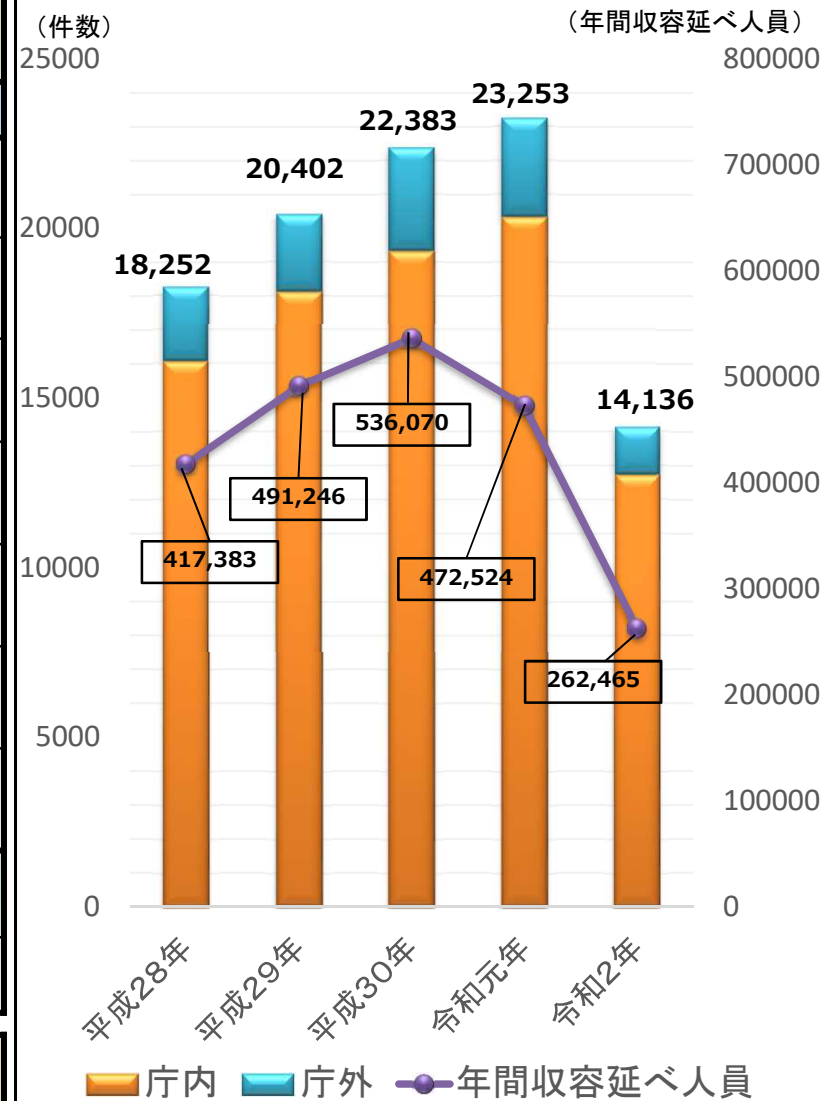


# 診療件数の推移

	平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年	
	庁内	庁外	庁内	庁外	庁内	庁外	庁内	庁外	庁内	庁外
東日本	2,917	580	3,347	551	3,763	763	4,653	710	2,674	340
大村	1,473	29	1,345	38	1,773	150	2,053	308	1,210	92
東京	6,814	706	7,700	788	8,506	977	8,180	827	4,764	389
横浜	503	62	377	27	756	38	460	30	305	40
名古屋	4,102	580	4,744	508	3,577	719	3,780	609	2,569	330
大阪	235	85	606	279	939	336	1,202	406	1,193	176
その他	17	149	0	92	12	74	2	33	18	36
総計	16,061	2,191	18,119	2,283	19,326	3,057	20,330	2,923	12,733	1,403
	18,252		20,402 (+12%)		22,383 (+10%)		23,253 (+4%)		14,136 (-39%)	
年間収容延べ人員	417,383		491,246 (+18%)		536,070 (+9%)		472,524 (-12%)		262,465 (-44%)	



※( )内については、前年比を表した数字

## 被収容者処遇規則第30条(傷病者の措置)

- 1 所長等は、被収容者がり病し、又は負傷したときは、医師の診療を受けさせ、病状により適当な措置を講じなければならない。
- 2 収容所等には、急病人の発生その他に備え、必要な薬品を常備しておかなければならない。